

# 強く豊かな地域を目指して

## 「変革への的確な対応」を

仙台商工会議所 会頭 鎌田 宏



新年を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

新たに迎える2019年は、米中の貿易問題や英国のEU離脱、国内においては改元や消費税10%への引き上げなど、まさに経済・社会の「変革」の年になることと思います。我々商工会議所としまして、「変革への的確な対応」をキーワードに、新しい時代への歩みを進めてまいりたいと存じますので、引き続きの皆さまのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

さて、2018年はAIやIoT、フィンテック、キャッシュレスなど、デジタル革命による産業構造変化の本格的な波を感じた1年だったのではないかと思います。また、東日本大震災から7年以上が経過し記憶の風化が憂慮されるなか、西日本をはじめとする豪雨や相次ぐ台風、さらには北海道での大規模停電など、災害への備えの重要性について再認識した年でもありました。

2019年は、9月から11月にかけてアジア初となるラグビーワールドカップが日本で開催されます。大会を目的にした訪日外国人は40万人、経済効果は4372億円と試算されていることから、釜石が開催地の1つとなっている東北においても、増えつつあるインバウンド拡大や、それに伴う消費のさらなる伸びを期待するところです。

さらに、東日本大震災から10年の節目にあたる

2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。我々商工会議所としましては大会プログラムへの「東北絆まつり」の参加を実現し、震災に対する支援への感謝と、復興に向かう東北地方の姿を全世界に向けて発信する機会にしたいと考えております。

このほか、4月からは働き方改革への対応、10月には消費税10%への引き上げとともに軽減税率の導入が予定されており、事業者における早急な対応が必要です。商工会議所としても混乱をきたすことのないよう、政府に対して経済対策の着実な実現を求めていくほか、伴走型の経営支援機能をフル活用しながら、地域企業の皆さまが万全の態勢でご商売に専念できるよう対策を講じてまいります。

このような状況のもと、当地仙台では市の「総合計画」や「都市計画マスタープラン」の改定に向けた取り組みが始まっております。我々としながらも、地域の商工業者の立場から将来的な仙台のまちづくりについて議論する場として「仙台活性化まちづくり2030検討委員会」を設置し、提言を取りまとめたいと思います。人口減少、超高齢化社会を踏まえながら、我々商工業者が生産性向上に取り組み、都市力の向上を図っていくことよって持続可能な都市の実現を目指していくことが非常に重要になってくるものと思われまします。また2019年度は、仙台商工会議所におきましても3年間にわたる新たな中期ビジョンに基づく活動のスタート年度となっておりますこと、デジタル革命や人口減少、事業承継など今後の大きな課題に対し、仙台経済界の力を1つにして取り組んでまいりたいと存じます。

結びに、会員企業の皆さまにとりまして、2019年がご健勝で飛躍の1年となりますことを祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。